



## 2023年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)



2022年8月9日

上場会社名 株式会社 熊谷組  
コード番号 1861 URL <https://www.kumagaigumi.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 櫻野 泰則

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部 主計部長 (氏名) 野坂 千博

TEL 03-3235-8606

四半期報告書提出予定日 2022年8月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	完成工事高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	91,669	3.7	505	82.1	771	74.0	575	71.5
2022年3月期第1四半期	88,382	11.4	2,824	33.7	2,965	33.0	2,023	25.6

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 150百万円 ( 79.2%) 2022年3月期第1四半期 721百万円 ( 68.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	12.79	
2022年3月期第1四半期	43.43	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第1四半期	362,103	163,207	45.1	3,640.20
2022年3月期	371,096	169,302	45.6	3,751.09

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 163,207百万円 2022年3月期 169,302百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期				120.00	120.00
2023年3月期					
2023年3月期(予想)				130.00	130.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	完成工事高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	442,000	3.9	23,200	2.0	23,500	1.0	16,200	2.2	364.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

1株当たり当期純利益については、2022年5月13日に公表した「自己株式取得に係る事項の決定及び自己株式の消却」に係る影響を考慮しております。

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更         | : 有 |
| 会計上の見積りの変更         | : 有 |
| 修正再表示              | : 無 |

(注) 上記「有」の項目の詳細は、[添付資料]7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)、及び(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご参照下さい。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	45,411,660 株	2022年3月期	45,411,660 株
期末自己株式数	2023年3月期1Q	576,998 株	2022年3月期	277,460 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	45,040,706 株	2022年3月期1Q	46,598,279 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、[添付資料]2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい。

(参考) 個別業績の概要

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の個別業績 (2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 個別経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	完成工事高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	70,147	0.6	328	△ 86.8	2,077	△ 48.7	1,872	△ 42.6
2022年3月期第1四半期	69,717	△ 13.4	2,491	△ 33.5	4,049	△ 17.2	3,262	△ 4.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	41.47	—
2022年3月期第1四半期	69.86	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第1四半期	293,752	128,714	43.8	2,864.22
2022年3月期	303,997	133,749	44.0	2,956.56

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 128,714百万円 2022年3月期 133,749百万円

2. 2023年3月期の個別業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	完成工事高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	334,000	0.9	18,700	△ 6.3	13,300	△ 3.1	298.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※1株当たり当期純利益については、2022年5月13日に公表した「自己株式取得に係る事項の決定及び自己株式の消却」に係る影響を考慮しております。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報)	7
3. 四半期財務諸表	9
(1) 四半期貸借対照表	9
(2) 四半期損益計算書	11
4. 補足情報	12
(1) 受注・売上・次期繰越高(個別)	12
(2) ハイライト情報	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期における我が国経済は、経済社会活動と新型コロナウイルス感染症対策の両立により個人消費に持ち直しの動きがみられ、個人向けサービス業や宿泊・飲食業などの景況感が改善したものの、ウクライナ情勢や中国における都市封鎖の影響等による原材料価格の高騰やサプライチェーンの停滞などから企業収益に一部弱さが残るなど、景気の回復は緩やかなものとどまりました。

建設業界におきましては、民間企業の建設投資や住宅建設は企業の設備投資意欲や住宅需要の回復に伴い堅調に推移し、公共投資も弱含みながら依然として底堅く、受注環境は一定の水準を確保できている状況にあります。

このような経営環境のもと、当社グループは2021年5月に策定した①建設請負事業の深化、②建設周辺事業の進化、③新たな事業領域の開拓、④経営基盤の強化を基本方針とする『熊谷組グループ 中期経営計画(2021～2023年度)～持続的成長への弛まぬ挑戦～』にグループ一丸となって取り組み、持続的成長への挑戦を続けているところであります。

当第1四半期における業績は、売上高(完成工事高)は、期首手持工事の増加等により前年同四半期に比べ32億円(3.7%)増の916億円となりました。利益面につきましては、売上総利益率(完成工事総利益率)の低下に伴う売上総利益(完成工事総利益)の減少並びに販売費及び一般管理費の増加により、営業利益は、前年同四半期に比べ23億円(82.1%)減の5億円、経常利益は、前年同四半期に比べ21億円(74.0%)減の7億円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、法人税等3億円などを加減算し、前年同四半期に比べ14億円(71.5%)減の5億円となりました。

なお、売上総利益率の低下につきましては、建設資材価格のさらなる上昇により見込んでいた原価低減が進まなかったこと、土木事業において複数の工事の中断や進捗鈍化により売上高が伸びなかったこと及び実施した工事に係る追加設計変更の獲得が遅れていること、建築事業において工程遅延等により採算が悪化した工事が複数発生したこと及び土木事業同様、追加設計変更の獲得が遅れていることなどが要因になります。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期末における総資産は、現金預金が増加した一方で、その要因である受取手形・完成工事未収入金等及び未収入金などの債権の回収が進んだことにより、前期末に比べ89億円(2.4%)減の3,621億円となりました。

負債合計は、支払手形・工事未払金等の買掛債務の支払いなどにより、前期末に比べ28億円(1.4%)減の1,988億円となりました。なお、これら資産・負債の増減は、建設事業において工事の完成引渡しが年度末に集中する傾向にあることを要因としております。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上はあったものの、配当金の支払いにより利益剰余金が減少したことや自己株式の取得などにより、前期末に比べ60億円(3.6%)減の1,632億円となりました。なお、自己資本比率は、前期末の45.6%から0.5ポイント低下し、45.1%となっております。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の我が国経済は、政府の各種政策の効果や感染症対策との両立による経済社会活動の正常化進展により個人消費や企業収益の持ち直しが期待されますが、ウクライナ情勢や世界的な金融引締めによる金融資本市場の変動及び新型コロナウイルス感染症の再拡大等のリスクを孕んでおり、景気は依然として先行き不透明な状況にあります。

建設業界におきましては、民間企業の建設投資は、倉庫・物流施設の需要拡大、生産設備への投資意欲や住宅需要の回復のほか都市部における再開案件が控えており、公共投資も2022年度予算は前年度とほぼ同水準が確保され、引き続き防災・減災、国土強靱化への計画的な投資により底堅く推移するものと予想されます。但し、原油高や円安に起因する建設資材高といった採算悪化や需要減退を招くリスクについて動向を注視していく必要があります。

昨今、自然災害が激甚化・頻発化し、また、高度経済成長期に整備された社会インフラの老朽化が進行するなど、人々の暮らしや産業の発展を支える基盤に大きな影響を及ぼしています。加えて、新型コロナウイルス感染症の拡大は人々の価値観や行動様式を変化させるなど、まさに将来の不確実性が高まっています。

このような状況のもと、当社グループは2021年5月に、社会から求められる建設サービス業の担い手として“限りある資源が循環し、ひと・社会・自然が豊かであり続ける社会”の実現に貢献する長期構想を定めるとともに、2023年度の連結売上高4,700億円・連結経常利益330億円を財務目標に定めた『熊谷組グループ 中期経営計画(2021～2023年度)～持続的成長への弛まぬ挑戦～』を策定しました。本計画にグループ一丸となって取り組み、持続的成長への挑戦を続けてまいります。

上記状況に加え、土木事業における中断工事や進捗鈍化工事の本格再稼働、高採算工事の新規稼働及び追加設計変更の獲得、建築事業における原価低減及び追加設計変更の獲得等による営業利益の回復を見込んでいることから、現時点において2022年5月13日に公表した当期の連結業績予想及び個別業績予想に変更はありません。なお、新型コロナウイルス感染症の影響については、「国内外の経済活動の持ち直しにより、企業の設備投資意欲は回復してきており、今後も回復基調の継続が見込まれる。」と仮定し、業績を予想しております。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	67,404	72,115
受取手形・完成工事未収入金等	204,809	191,329
未成工事支出金	10,205	10,630
未収入金	16,989	13,554
その他	2,514	3,201
貸倒引当金	△48	△43
流動資産合計	301,874	290,788
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,989	8,927
土地	15,399	15,314
その他(純額)	3,062	3,105
有形固定資産合計	27,451	27,346
無形固定資産	876	941
投資その他の資産		
投資有価証券	27,927	27,926
繰延税金資産	8,021	8,216
その他	5,107	7,040
貸倒引当金	△162	△156
投資その他の資産合計	40,893	43,026
固定資産合計	69,221	71,314
資産合計	371,096	362,103

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	82,014	64,869
電子記録債務	29,032	36,524
短期借入金	3,145	3,145
未払法人税等	4,330	537
未成工事受入金	12,920	21,967
預り金	26,402	31,233
完成工事補償引当金	610	534
工事損失引当金	849	790
偶発損失引当金	41	40
賞与引当金	4,588	2,226
その他	11,464	10,548
流動負債合計	175,399	172,418
固定負債		
長期借入金	9,007	9,007
株式給付引当金	183	195
退職給付に係る負債	16,615	16,720
その他	587	554
固定負債合計	26,394	26,478
負債合計	201,794	198,896
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	30,108	30,108
資本剰余金	21,145	21,145
利益剰余金	114,967	110,100
自己株式	△631	△1,434
株主資本合計	165,589	159,920
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,758	2,094
為替換算調整勘定	1,081	1,313
退職給付に係る調整累計額	△127	△121
その他の包括利益累計額合計	3,712	3,286
純資産合計	169,302	163,207
負債純資産合計	371,096	362,103

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
完成工事高	88,382	91,669
完成工事原価	80,880	86,034
完成工事総利益	7,502	5,634
販売費及び一般管理費	4,677	5,129
営業利益	2,824	505
営業外収益		
受取利息	5	4
受取配当金	108	60
持分法による投資利益	59	53
為替差益	8	215
貸倒引当金戻入額	1	8
その他	25	14
営業外収益合計	209	357
営業外費用		
支払利息	41	44
シンジケートローン手数料	10	10
投資事業組合運用損	—	22
その他	16	13
営業外費用合計	68	90
経常利益	2,965	771
特別利益		
固定資産売却益	0	2
会員権売却益	—	64
受取損害賠償金	—	81
その他	0	—
特別利益合計	0	147
特別損失		
固定資産除却損	18	14
損害賠償金	0	3
感染症関連費用	16	12
その他	3	1
特別損失合計	39	31
税金等調整前四半期純利益	2,926	886
法人税、住民税及び事業税	121	215
法人税等調整額	781	95
法人税等合計	902	310
四半期純利益	2,023	575
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,023	575



(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	2,023	575
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,684	△663
為替換算調整勘定	347	231
退職給付に係る調整額	31	6
持分法適用会社に対する持分相当額	3	△1
その他の包括利益合計	△1,302	△425
四半期包括利益	721	150
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	721	150
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はない。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年5月13日開催の取締役会決議に基づき自己株式の取得を進めており、当第1四半期連結累計期間において、301,500株を取得している。この取得により、自己株式が808百万円増加している。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとした。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はない。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社の建物及び構築物の減価償却の方法については、従来、定率法を採用していたが、中期経営計画の施策の一環として建設周辺事業への取組みを加速させているなか、今後不動産開発分野への投資の本格化が見込まれているが、建物及び構築物は投資効果が長期的かつ安定的に発現するため、使用実態を適切に期間損益に反映するには、使用可能期間にわたり均等に費用を配分する定額法がより合理的な減価償却方法と判断したため、当第1四半期連結会計期間の期首より定額法に変更している。

これにより、従来の方法と比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ36百万円増加している。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行している。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っている。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしている。

(セグメント情報)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	土木事業	建築事業	子会社	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	21,946	47,770	20,047	89,765	△1,382	88,382
外部顧客への売上高	21,946	47,770	18,665	88,382	—	88,382
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	1,382	1,382	△1,382	—
計	21,946	47,770	20,047	89,765	△1,382	88,382
セグメント利益	549	1,942	314	2,806	18	2,824

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去である。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	土木事業	建築事業	子会社	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	19,022	51,088	21,201	91,311	—	91,311
その他の収益	—	32	324	357	—	357
外部顧客への売上高	19,022	51,121	21,526	91,669	—	91,669
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	3	2,446	2,450	△2,450	—
計	19,022	51,125	23,972	94,119	△2,450	91,669
セグメント利益又は損失(△)	△587	915	172	500	4	505

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引の消去である。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

3. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づく賃貸料収入である。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、当社の建物及び構築物の減価償却の方法については、従来、定率法を採用していたが、当第1四半期連結会計期間の期首より定額法に変更している。

この変更に伴い、従来の方法に比べ、当第1四半期連結累計期間の「土木事業」のセグメント損失が7百万円減少し、「建築事業」のセグメント利益が29百万円増加している。

## 3. 四半期財務諸表

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	42,744	44,350
受取手形・完成工事未収入金等	176,589	168,188
未成工事支出金	9,259	8,673
その他	17,152	14,191
貸倒引当金	△19	△17
流動資産合計	245,726	235,386
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,883	4,713
土地	12,474	12,389
その他(純額)	1,356	1,593
有形固定資産合計	18,714	18,696
無形固定資産	749	818
投資その他の資産		
投資有価証券	9,431	9,753
繰延税金資産	6,428	6,532
その他	22,947	22,564
投資その他の資産合計	38,806	38,849
固定資産合計	58,270	58,365
資産合計	303,997	293,752

(単位:百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	64,825	46,172
電子記録債務	25,050	32,763
短期借入金	2,945	2,945
リース債務	13	10
未払法人税等	3,927	154
未成工事受入金	11,005	19,871
預り金	24,570	28,779
完成工事補償引当金	566	487
工事損失引当金	835	783
偶発損失引当金	38	37
賞与引当金	3,083	1,487
その他	10,135	8,193
流動負債合計	146,996	141,687
固定負債		
長期借入金	9,007	9,007
リース債務	11	10
株式給付引当金	183	195
退職給付引当金	13,922	14,010
その他	125	125
固定負債合計	23,251	23,349
負債合計	170,247	165,037
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,108	30,108
資本剰余金	21,145	21,145
利益剰余金	80,263	76,693
自己株式	△506	△1,309
株主資本合計	131,011	126,638
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,738	2,076
評価・換算差額等合計	2,738	2,076
純資産合計	133,749	128,714
負債純資産合計	303,997	293,752

(2) 四半期損益計算書  
(第1四半期累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
完成工事高	69,717	70,147
完成工事原価	63,827	66,029
完成工事総利益	5,889	4,117
販売費及び一般管理費	3,397	3,788
営業利益	2,491	328
営業外収益		
受取利息	3	1
受取配当金	1,587	1,623
為替差益	3	195
その他	30	17
営業外収益合計	1,625	1,837
営業外費用		
支払利息	40	43
シンジケートローン手数料	10	10
投資事業組合運用損	—	22
その他	15	11
営業外費用合計	66	88
経常利益	4,049	2,077
特別利益		
固定資産売却益	—	2
会員権売却益	—	64
特別利益合計	—	66
特別損失		
損害賠償金	0	3
感染症関連費用	12	9
その他	3	0
特別損失合計	15	13
税引前四半期純利益	4,034	2,130
法人税、住民税及び事業税	60	70
法人税等調整額	711	187
法人税等合計	771	257
四半期純利益	3,262	1,872

## 4. 補足情報

## (1) 受注・売上・次期繰越高 (個別)

(単位:百万円)

種 別	期 別		前第1四半期累計期間 自 2021年4月1日 至 2021年6月30日		当第1四半期累計期間 自 2022年4月1日 至 2022年6月30日		比 較 増 減	
			金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	増減率%
受 注	官庁		4,863	10.1	8,829	23.4	3,966	81.5
		民間	7,102	14.6	7,823	20.8	721	10.2
	国内		11,965	24.7	16,653	44.2	4,687	39.2
		海外	—	—	—	—	—	—
	土 木		11,965	24.7	16,653	44.2	4,687	39.2
	建 築	官庁	2,484	5.1	932	2.5	△ 1,552	△ 62.5
		民間	34,043	70.2	20,062	53.2	△ 13,980	△ 41.1
		国内	36,528	75.3	20,995	55.7	△ 15,533	△ 42.5
		海外	—	—	27	0.1	27	—
	合 計		36,528	75.3	21,022	55.8	△ 15,505	△ 42.4
高	官庁	7,348	15.2	9,762	25.9	2,414	32.9	
	民間	41,146	84.8	27,886	74.0	△ 13,259	△ 32.2	
	国内	48,494	100.0	37,649	99.9	△ 10,845	△ 22.4	
	海外	—	—	27	0.1	27	—	
	合 計		48,494	100	37,676	100	△ 10,818	△ 22.3
売 上	官庁		9,658	13.9	8,420	12.0	△ 1,238	△ 12.8
		民間	12,287	17.6	10,601	15.1	△ 1,685	△ 13.7
	国内		21,946	31.5	19,022	27.1	△ 2,924	△ 13.3
		海外	—	—	—	—	—	—
	土 木		21,946	31.5	19,022	27.1	△ 2,924	△ 13.3
	建 築	官庁	4,182	6.0	3,170	4.5	△ 1,012	△ 24.2
		民間	43,389	62.3	47,586	67.9	4,196	9.7
		国内	47,572	68.3	50,756	72.4	3,183	6.7
		海外	198	0.2	368	0.5	170	85.8
	合 計		47,770	68.5	51,125	72.9	3,354	7.0
高	官庁	13,841	19.9	11,590	16.5	△ 2,251	△ 16.3	
	民間	55,677	79.9	58,187	83.0	2,510	4.5	
	国内	69,518	99.8	69,778	99.5	259	0.4	
	海外	198	0.2	368	0.5	170	85.8	
合 計		69,717	100	70,147	100	429	0.6	
次 期 繰 越 高	官庁		38,563	8.7	58,617	12.9	20,053	52.0
		民間	118,479	26.6	122,786	27.1	4,306	3.6
	国内		157,043	35.3	181,403	40.0	24,360	15.5
		海外	—	—	—	—	—	—
	土 木		157,043	35.3	181,403	40.0	24,360	15.5
	建 築	官庁	24,162	5.4	38,750	8.6	14,587	60.4
		民間	261,392	58.8	231,702	51.1	△ 29,690	△ 11.4
		国内	285,555	64.2	270,452	59.7	△ 15,103	△ 5.3
		海外	2,293	0.5	1,217	0.3	△ 1,076	△ 46.9
	合 計		287,849	64.7	271,670	60.0	△ 16,179	△ 5.6
高	官庁	62,726	14.1	97,367	21.5	34,641	55.2	
	民間	379,872	85.4	354,488	78.2	△ 25,383	△ 6.7	
	国内	442,598	99.5	451,856	99.7	9,257	2.1	
	海外	2,293	0.5	1,217	0.3	△ 1,076	△ 46.9	
合 計		444,892	100	453,074	100	8,181	1.8	

(注) 次期繰越高は、海外工事の繰越高を決算日レートで修正(前第1四半期累計期間 6百万円減、当第1四半期累計期間88百万円増)して表示している。

## (2) ハイライト情報

連結

(単位:億円、単位未満四捨五入)

(四半期実績)

	A 2022年3月期 第1四半期	B 2023年3月期 第1四半期	B - A	
				増減率
完成工事高	884	917	33	3.7%
完成工事総利益	75	56	△ 19	-24.9%
(利益率)	8.5%	6.1%	-2.4%	
一般管理費	47	51	5	
営業利益	28	5	△ 23	-82.1%
(利益率)	3.2%	0.6%	-2.6%	
営業外損益	1	3	1	
経常利益	30	8	△ 22	-74.0%
特別損益	△ 0	1	2	
税金等調整前純利益	29	9	△ 20	-69.7%
法人税等	9	3	△ 6	
親会社株主に帰属する純利益	20	6	△ 14	-71.5%

(通期予想)

	C 2022年3月期 実績	D 2023年3月期 予想	D - C	
				増減率
	4,252	4,420	168	3.9%
	435	458	23	5.4%
	10.2%	10.4%	0.2%	
	207	226	19	
	227	232	5	2.0%
	5.3%	5.2%	-0.1%	
	10	3	△ 7	
	237	235	△ 2	-1.0%
	△ 8	△ 1	7	
	229	234	5	2.1%
	71	72	1	
	159	162	3	2.2%

個別

(四半期実績)

		A 2022年3月期 第1四半期	B 2023年3月期 第1四半期	B - A	
					増減率
受注高	国内 土木	120	167	47	
	建築	365	210	△ 155	
		485	376	△ 108	
	海外	-	0	0	
		485	377	△ 108	-22.3%
完成工事高	国内 土木	219	190	△ 29	
	建築	476	508	32	
		695	698	3	
	海外	2	4	2	
		697	701	4	0.6%
完成工事総利益	国内 土木	19	9	△ 9	
	(利益率)	8.6%	4.9%	-3.7%	
	建築	40	33	△ 7	
	(利益率)	8.4%	6.4%	-2.0%	
		59	42	△ 17	
	(利益率)	8.4%	6.0%	-2.4%	
	海外	0	△ 1	△ 1	
	(利益率)	10.4%	-22.5%	-32.9%	
		59	41	△ 18	-30.1%
	(利益率)	8.4%	5.9%	-2.5%	
一般管理費		34	38	4	
営業利益		25	3	△ 22	-86.8%
(利益率)		3.6%	0.5%	-3.1%	
営業外損益		16	17	2	
経常利益		40	21	△ 20	-48.7%
特別損益		△ 0	1	1	
税引前純利益		40	21	△ 19	-47.2%
法人税等		8	3	△ 5	
純利益		33	19	△ 14	-42.6%

(通期予想)

		C 2022年3月期 実績	D 2023年3月期 予想	D - C	
					増減率
		1,108	1,150	42	
		2,393	2,450	57	
		3,501	3,600	99	
		1	120	119	
		3,502	3,720	218	6.2%
		941	1,000	59	
		2,357	2,320	△ 37	
		3,298	3,320	22	
		12	20	8	
		3,310	3,340	30	0.9%
		91	105	14	
		9.7%	10.5%	0.8%	
		242	234	△ 8	
		10.3%	10.1%	-0.2%	
		333	339	6	
		10.1%	10.2%	0.1%	
		1	2	1	
		5.7%	10.0%	4.3%	
		333	341	8	2.3%
		10.1%	10.2%	0.1%	
		156	170	14	
		178	171	△ 7	-3.8%
		5.4%	5.1%	-0.3%	
		22	16	△ 6	
		200	187	△ 13	-6.3%
		△ 8	0	8	
		192	187	△ 5	-2.5%
		55	54	△ 1	
		137	133	△ 4	-3.1%